

都市想像会議

第16回「地域都市×都市③」

人を支える仕組みをデザインする

2018年11月5日（火）19時～21時

ヒカリエ8F/COURT

登壇者：

澤登久雄（社会医療法人財団 仁医会 牧田総合病院地域ささえあいセンター センター長）

久万美帆子（渋谷区笹塚・幡ヶ谷地域包括センター）

ファシリテーター：

左京泰明（シブヤ大学学長）

紫牟田伸子（編集家／プロジェクトエディター／デザインプロデューサー）

紫牟田：みなさん、こんにちは。今回は、「人を支える仕組みをデザインする」というテーマで、澤登久雄さんと久万美帆子さんにお出でいただいています。前回はざっと振り返りますと、第一回では、厚生労働省の野崎伸一さんから、社会の前提が変わっているのだから、仕組みも変えなければいけないというお話がありました。第二回には、大牟田市から猿渡新平さん、幸手市から中野智紀さんに来ていただき、福祉視点でのまちづくりの仕組みの話をしていただきました。

第3回となる今回は、地域包括支援センターという、高齢者を対象とした相談窓口でお仕事をされているお二人に来ていただき、お仕事の内容と地域へのアプローチの仕方、そしてそこにおける課題などについて議論できればと思っています。

それでは、まず渋谷区でお仕事をされていた久万さんに、渋谷区における事情とともに地域支援センターのお仕事についてお話していただければと思います。

まちを知ることから始まる

久万：よろしくお願ひします。今回は地域包括センターが地域でどんなことをやっているかということと、地域に向けてどんなアプローチをしているかということをお話できればと思います。

包括支援センターの仕事の1つは、40歳以上の特定疾患をお持ちの方と65歳以上の方の総合相談窓口です。相談窓口と一言と言っても、健康のことからお金のことから、よろず相談の入口になっています。もう1つが、大雑把に言って、介護認定軽度の要支援1・2の方のケアプランを立てたり、地区町村の独自の総合事業のケアプランを立てるといったケアマネージャーのような仕事があります。最後に、担当している地域の力を上げていくことや、横の繋がりをどうやって構築していくかということをお仕事としています。包括支援センターには社会福祉士やソーシャルワーカー・ある程度の経験値のあるケアマネージャー・保健師など、資格を持った三職種が必ず配置されています。

地域を担当するので、まず地域を知ることが大事です。地域の成り立ち、どんな方がつくってきたまちなのか、これは土地の様子などを知らなければ、地域の課題や地域にとっての強みがなかなか見えてきません。包括の職員がよくやっているとありますが、私が担当していた担当していた渋谷区の笹塚・幡ヶ谷というところは、6号や10号とかいう名前がよく出てきますが、よくよく聞いてみたら玉川上水に掛かっていた橋の名前だと知ったり、あとは都営住宅の多いエリアだったりします。私は渋谷区以前に藤沢市と川崎市に勤めたことがあります。畑を耕してきたまちで家族力がすごく強かったりする反面、いきなり土地が高騰してマンションが建ち、新しい住民が入ってきたために、古い住民と新しい住民との交流がないという側面が見えたりしました。

また、担当地域を歩いていると、私たちはどうしても高齢者の視点で見るので、坂道が多いと「この辺りの人は買い物が大変だろうな」とか、掲示板がよく変わっていると「いろんなイベントをやっている活発な地域だな」とか思いますし、「高齢者が多いな」とか「朝晩は若い人が多いな」とか、「案外渋谷でも子供が多い地域だな」など、朝見るまちの姿と、日中わたしが仕事している時に見る姿と、夜会社から帰ってきた人が増えてからの見えるまちの表情など、時間帯によっても全然違ってきます。

住んでいる人もいろんな表情があって、1人暮らしの人が多く、定住する人が多い地域もあれば、学生の出入りが多いところもある。いろんな特性を知ることによって、その地域の人がどういう暮らしをしていきたいのか、何を望んでいるのかが見えてくるんじゃないかなと常に思っています。

こうしたことは、データを見せられてもそれだけでは肌感覚的にわかりません。高齢化率が20%だからといって、同率の地域なら同じかというとは全然違います。元気な人が多い高齢化率20%もあれば、そうではないところもある。

住宅に関しても、幡ヶ谷・笹塚は都営住宅があって、エレベーターがないところが多く、5〜6階まで階段で上らなくてははいけない。高齢者になってくると住まいの持ち方まで考えなければいけなくなるんですが、高齢になってからの住み替えや移転はすごくストレスがかかることなんです。それで病院や買い物に行くことに困ってしまう。5年前に幡ヶ谷に来た時は階段をスタスタ降りられてた方も80歳超えてくると、登り下りが辛くて何かしらの公的なサービスを使わないと生活自体をやっていけないという表情が見えることもあります。

私たちは、そういった地域の特徴を知ったり住民のところに行ったりして、客観的に自分のエリアを見るのですが、私たちの感覚でこういうことが必要だとか理想だとかといういろいろ話をして「大事なことはわかるけど」その第一歩は誰かがやってくれるといいよねという話にいつもなってしまう。そこが包括の弱点だと思います。

地域の人の目線で5年後10年後に自分たちが生き生き暮らすために、何が必要なのか、どんなまちにしていきたいのかと言っても、いろんな側面があると思います。

つい先日、南青山の児童相談所の問題がありました。児童相談所をつくるのは福祉的な立場から言うともいいと言う側面はあるけれど、住人目線から考えると違和感があるという意見を言われているのかなと思いました。擦り合わせをしていく時に、我々側も常に福祉的目線で「この地域にはこれが必要だよ」ということではなく、ボトムアップ的に地域の人のお話をよく聞いて、「こういうことだったら、折りあえる」とか「自分たちがこういうふうなことだったら取り組める」とか「こういうふうな地域にしていきたいから、ぜひとも能動的にやっていきたい」という気持ちにさせる能力が包括支援センターに求められてきているのだなと感じます。

職員は、自転車や徒歩でまわっている時、「ここって、なんとなく心配な地域だよな」という肌感覚があります。その時に顕在化していなくても、5年くらい経つてくるとその問題がやっぱり見えてきます。例えば、一人暮らしでお金が足りなくて苦しいけどギリギリやっけてきていることが生活の垣間から見えてきたのが、体調を崩したことをきっかけにできなくなる。そういったまちを実際に歩いてみて感じるものを、地域の人とも上手に共有して、住んでいるまちがこうなんだよ、ということをやうまく伝えていくということが大事なのかなと思います。

私も藤沢・川崎・渋谷と仕事をしてきて、よそのまちでよかったものが渋谷でいい、というわけではありませんでした。例えば、認知症カフェを渋谷でもやりたいと思ってやっても、ニーズはまだそこに達してなくて、前段階から耕さなくてははいけない時もあるということがわかりました。

今の時点から、5年後10年後、先々の不安だけではなく、未来を地域の人と共有共感して行って、私たち職員も地域の人とも、一緒に育つ感覚でやっていくと良いのかなと思います。一度つくって成功したものが永久的に良いというわけではなくて、新たな70歳代ができるって違った感覚のものが必要になるということもあると思います。そのためにフィールドワークとコミュニケーションを通して、地域づくりしていくということが理想かなと思います。それには時間も必要です。

体制としての課題

また、包括支援センターはほとんど、例えば渋谷区なら区から社会福祉法人に委託されています。それぞれの社会福祉法人には顔があるので、同じ包括センターを任されていても、その職員のスキルや法人の思いは全く別々の感覚になることがあります。例えば、「認知症の人をなんとかしなくちゃいけないから、どんどんやろうよ」ということが可能な包括支援センターもあれば、区の委託だから「言われたことだけこなしたほうが無駄な残業代も出ないし、良いんじゃないか」という社会福祉法人も存在していることが確かです。

職員も社会福祉士、保健師、主任ケアマネージャーいますが、教育システムが統一化されたものではないので、みなさんスキルもバックグラウンドも教育の状態もバラバラですし、区も本人の「こうしたい」というやる気や「地域に愛を持ってなんとか変えたい」という熱に丸投げにしている状態なのかなと思います。ですから、一旦燃え尽きてしまったり、言われていることだけやろうということになると、まちの中に出ていくことがどんどん億劫になってきて、困り事への対処療法だけやっていこうという感じの感覚になってしまうんじゃないかなと思っています。

もう1つは、今回こういう機会をいただいて良かったなと思いますが、民生委員さんや、地域の中のものともやる気のある人には話す機会がたくさんあるので、「そうよね!」とか共有することがたくさんあるんです。でも、それ以外の人と話す共通言語を持ち合わせていない。なので、「あなたたちの住んでいる地域はこんな状況ですよ」ということを、そういう人たちにどういうふうに言えば良いんだろう、どういうふうに伝えれば良いんだろう、そもそも興味を持っているのだろうか……というリサーチすらできないというところがあります。私たちだけが頑張るのではなくて、他の人たちの力も借り、いろんな協力も得て、地域を盛り上げる必要があるんじゃないかなと思っています。

また、いろいろな地域を経験してきて、行政のリーダーシップにもやや温度差が出てしまうのは仕方ないことなのかなと思います。職員は行政に引っ張られて育つところもあるので、そこが遅ければ遅いほど職員もなんとなく過ごしてしまい、いざという時に対処療法が大変になってから焦るといことがあるのかなと思います。昔は地域包括支援センターがよく地域に出ていたと思うんですが、ある時から上から下りてくる業務量とかも増えて、人員も足りないこともあってなかなか、そこがなかなか回らなくなったところ。もう1回地域に出て、地域の人と話しながらやっていけることが理想かなと思います。

紫牟田：ありがとうございます。左京さんは、渋谷区の活動をされていて久万さんのお話とかどうお感じになりましたか。

左京：先ほど、時間帯によってまちの表情が違うという話がありましたが、同じ地域で活動していても、シブヤ大学に参加する人や関わる人とそこに暮らす人は一致しないわけで、どちらかという和我々が普段関わることのない地域の表情を久万さんを通じて、教えていただいたということが率直な感想です。

久万さんには、事前にヒアリングにうかがっていて、その際に地域包括ケアセンターの日常の仕事内容について初めてお聞きしたんです。もう少し日常はどのようなことをしているのかうかがいたいと思います。例えば、どのような相談が寄せられるとか、それに対してどのような対処をしているかなど、もう少し具体的な地域包括センターの日常について教えていただけませんか。

久万：なかなか日常を端的に説明できなくて、困るんですけども……。

まず、朝出勤すると、相談の電話や来所される方がいらっしゃいます。お金に困ってるという話や、急に具合が悪くなって買い物ができなくなったとか、どうやら隣の人が虐待されているんじゃないかとかいうシビアな相談から何からいろいろです。その日その日の多岐に渡る相談を受けた職員が、専門性を活かして分からなければ他職種と協力しながら解決策を模索していきます。窓口に来て1回で終わってしまう方もいれば、電話を受けてこれは実際に見に行った方がいいだろうと判断して訪問してみたら、聞いていたより酷かった、あるいは聞いてたより大したことなかった、ということもあります。そういった相談を、職員数にもよりますが月に500~600件ほど受けている包括支援センターが多いと思います。

それ以外に、先ほど”ケアマネジャーみたいな仕事”と言いましたが、自分が担当する方の生活が成り立ち、かつ状況が悪化しないように、ケアマネジニングしていく必要があります。法律的に決められた1ヶ月の訪問とかをこなしながら、その人の状況をモニタリングして、状況が悪化しないように、1回だったヘルパーさんを2回にしようとか、あとは2回ヘルパーさんに来てもらっていたけれど、そろそろ外に出れるのではないかとデイサービスを入れるとか、にっちもさっちもいかないけど看護師さんと話しをしてもらってデイサービスに繋ごうか……とかというケアマネジメントをしています。これは時間を問わないところがあって、急に具合悪くなったりとか、救急搬送されたとかもありますし、「今日はもう帰ろう」と言っている時に民生委員さんが「あその電気が付かなくて心配」という連絡が来ると、「明日にしますね」ということにはいかない。とりあえず、職員の誰かが見に行き、ぐるぐる外を回って様子を探り、警察を呼ぶべきか様子を見るべきかという判断を下さなければいけなかったり……そういう本当にいろいろなことがあるなかで、地域にも出て地域の状況も聞いてこなきゃいけない。

左京：さらっとおっしゃいましたけど、仮に月に500-600件だということは、日に20-30件ですよ。その1件1件がパッと聞いてパッと答えたら終わるというよりは、非常に複雑な問題がそこにありそうだし、時として命に関わるみたいな件が日常茶飯事である、と。それを対応している職員さんの人数はどれくらいですか。

久万：8人くらいですね。でも、シフトにはなっているので。まあ、窓口には2人しかいないのに電話は4つ鳴るとか、そういうこともあります。

左京：1日にかかってきた問題が1日で解決するとは限らない。

久万：限らないです。

左京：その前からの問題も繰り越されてあるわけですよ。最初にお聞きした時、これは相当過酷で、よくそれで継続しているなど感じました。

久万：何年やってもストレスはあります。朝一番に「亡くなりそうだ」とかいうヘビー相談をたまたま電話でとってしまったらすると、その日にやろうとしていたことを全て先送りにしてそこに取り掛からなければいけないジレンマもありますし、何かをする時にこちらを優先したほうがいいのではないかという優先順位の付け方も、一歩間違えると、ここを先にしたためにこの人が、安否確認をしなかったため亡くなったとかにつながります。だから、少し割り切ることも必要で、できるだけのことはやるけど、私たちも人間だから、取り溢れるところもある。でもその取りこぼれを少しでも無くすために、地域の力を借りていきたいと思っているということだと思います。

紫牟田：お仕事を始められた頃に比べて、現在ではニーズや問題・課題も変わってきていますか？

久万：変わっていると思いますね。私が渋谷区に来た5年前は、当時75歳くらいの人は元気だったと思うんですよ。人間は節目があると思うんです。80歳くらいになると、今までできていたことが出来なくなる、どうしても人間が老いていくのはしょうがないことなので、元気で100歳超えたら100歳なりの生活があるし、90歳超えたら90歳なりの生活ある。でもその本人も折り合いつけることが大変だし、周りもそこに気付きながらやっていくというのは、マンツーマンでの時間も必要になるんです。信頼関係というところで、その時間がなかなか取れなくて取りこぼす、というところもあります。まちはだんだん5年10年と大変になっていくんだと思います。そのための手当をしているか、していないか。自分が住みやすいまちに能動的にしているかしていないかで、暮らしぶりは違うなと思います。

紫牟田：もう1つ、月500～600件の相談に乗りながら地域に出るのとはすごく大変だとおっしゃってましたけど、「笹幡カフェ」というところを始められたんですよね。そのことについてお話しいただけますか？

久万：「笹幡カフェ」はコミュニティカフェで、商店街の協力を得て3箇所ですべて回すようなかたちで開いています。協力者を募ったり、みんなで一緒に気持ちになっていくというのはとっても大変ですが、できたメリットのほうが多いです。それをつくったことによって、例えば商店街の方から、心配な人の情報が入るようになりました。そうすると、こちらでも相談しやすくなるメリットがあります。

紫牟田：そういうコミュニティカフェが必要だろうと思われたのは個別の対応だけでは立ち行かないという気持ちがあったんですか？

久万：種明かしをすると、本当は川崎にいて渋谷に来た途端に、周りの声を聞かずに「こういうものがあつたほうがいいだろう」とセンター内で盛り上がったのがきっかけです。長年の経験から地域を知っていたセンター長目線が効いていて、この方たちを巻き込んだらいいだろうというところから、「とりあえずやってみようよ」と下町気質で皆さんが取り組んでくれたのが助かりました。1回やってみたら、できるんじゃないかとかという肌感覚を持ってもらえて、続けられてきたというところはあります。ただそれも、やっている人たちが今後それを続けていくかどうかは地域の人たちが考えることかなと思います。きっかけの発信はしたけどこの先もそれが必要な場所かどうかというのは、わからないですね。

紫牟田：地域包括センターが相談の窓口で、包括的な相談であるという施設であるということと、じゃあ地域づくりもしましょうというのは何かとても飛躍があるような気がしますけれども。

久万：包括職員は、地域の強みを見つけるのは下手くそだけど、課題を見つけるのは得意なんですね。それでこういうものをつくつたほうが絶対この地域に役立つはずと思うんですが、そのプレゼンや巻き込み方がうまくいかないと、なかなか地域の人に乗ってこないです。いいものであっても包括支援センターの独りよがりの作品が出来上がるというリスクはあると思います。それにやっと気づいてきた。

左京：「笹幡カフェ」のイメージが湧いていないと思うので、その目的と具体的な活動内容、参加している方の様子を少し教えてもらえますか？

久万：「笹幡カフェ」は、商店街の方、民生委員さん、地域にある福祉施設の職員さん、あとはボランティアとかが中心になって運営委員会を立ち上げて、月に1回、次は何をやるかと話をしています。渋谷の幡ヶ谷・笹塚と言っても、学生さんとかの一人暮らしでも出入りが多い地域で、商店街で顔合わせても、気軽に「こんにちは」と言ってもらえるような関係性にはないんです。でもとりあえず、顔が見える地域の場所があつてもいいんじゃないかというところと、専門職がいるところに地域が繋がつたら、「なんか心配だよ」と思う人の網が張れるんじゃないかというところが目的で始めた感じです。

始めは、ただただスタッフがエプロンを付けて待ち構えているので、なんとなく入りづらさもあつたので、私たちに考えて、なんとなく寛いでるサクラを用意して入りやすくしてみようという感じになりました。

地域の人がやっているの顔見知りがあります。そうすると、入ってきて「あら、久しぶり」ということで話が弾んだりしますね。福祉作業所にいる子にコーヒーを淹れてもらっていますが、それも始めは運営委員会のメンバーのなかでも、知的障害の子が来ることに抵抗があるとか、そうしたら普通の人が入れなくなるのではないかと、という話があつたりもしました。でも福祉作業所の人も考えて、いろいろサポートとかフォローしていく間に、スタッフも来た人も、こうすればいいんだなということが分かって居心地の良い空間になっていきました。やってて良かったと思うのは、私自身もそれまで知らなかったその子に、まち中で会って「こんにちは」と声をかけられるようになったし、バス停でいつも隣同士で会っていたのに挨拶も交わさなかった人たちが、「こんにちは」と声をかけるようになった。認知症の人だけではなく、まちなかの人たちが来て楽しく過ごすというのはなかなか難しいことではありますが、保育園の子が歌いに来てくれたり、学生が手伝ってくれて看板をつくつたり、イベントを自分たちで考えたりすることによって少しずつ人も入りやすくなりとか、過ごす人も増えてきました。お互いに声をかけて一服できるというところがあると、良いのかなと思うところです。言い出しっぱは包括ですが、包括がつくつたというよりも、その有志の運営委員会がみんながつくつてできあがってきたものという感じですね。

紫牟田：澤登さんはいかがですか。

澤登：興味深くうかがいました。結局、地域包括センターがそういう支援が必要な人、サービスが必要な人、その人たちに目を光らせて、どこにいるのかと見ていっても見えないんです。私たちがそういう人たちの居そうなところに行つて扉をノックしていったところで、その人は扉を開けてくれないんです。ラッキーなことには開けてくれても、心の扉を開けてくれるかということ、こんな専門職がい

きなり繋がりもなく初めて行っても開かない。だから、こういう事業を通して”その人の周りにいる人たち”と地域包括支援センターが繋がっておくこと。そういう人たちから、そういう本当にわたしたちを必要としている人に繋いでもらう。こういった事業というのは、そういった意味ですごく必要なところじゃないかなと思います。

紫牟田：澤登さんも実際にそういう活動をされてらっしゃるので、澤登さんのお話も伺ってから、また対話をしていきたいなと思います。よろしくお願いします。

見守りのネットワークをつくる

澤登：改めまして、こんばんは。私は、東京は大田区、JR大森駅から歩いて5分くらいにある牧田総合病院、その「地域ささえあいセンター」と言う部署でセンター長をしています。病院のくせに「地域ささえあいセンター」というほっこり暖かい名称の部署、これはなんぞや思うかもしれませんが、この部署は昨年うちの病院があえてつくった部署です。病院として、いま国の政策で掲げられている地域包括システムの具体化を図る部署として、昨年新たに位置づけられました。

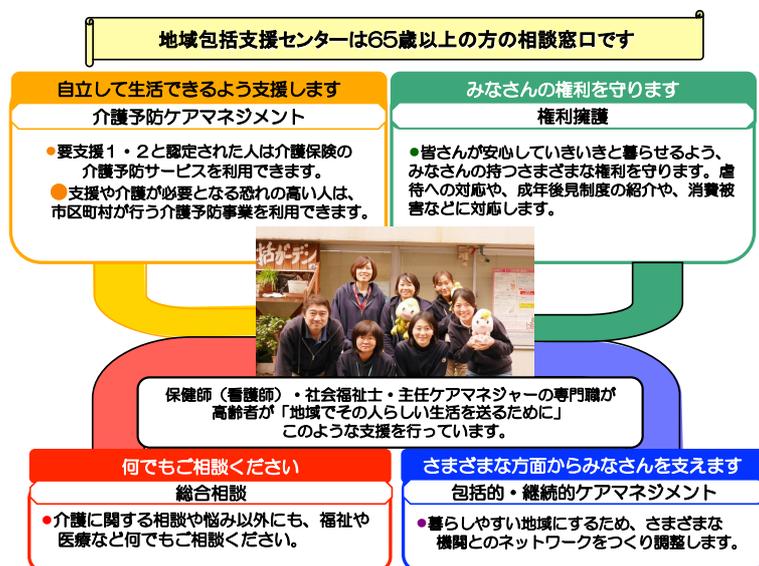
そこで、私はいま1年働いていますが、その前は、うちの病院が大田区から委託を受けている「地域包括支援センター入新井」のセンター長を12年やってきました。その12年間の中で、実は「おおた高齢者見守りネットワーク」、愛称を「みまーも」と言うネットワーク組織を地域につくったということになります。今日、わたしは1人で来ているわけではありません。実はこの子と来ているんです。この子はこのネットワークのキャラクターのみまーもくんと言います。ピンクの子はみまーもちゃんと言います。ここのおでこは、まちを照らしているイメージです。



実は大田区では、このみまーもくん・みまーもちゃんが飾られている、施設・薬局・病院・商店街のお店は自分たちが気軽に入っている場所、気軽に相談できる場所、というぐらい周知されています。ある意味、大田区ではこの子たちがブランドになっていると言っても過言ではないかもしれません。今日は、このみまーもの取り組みを通して、包括支援センターというところの機能——これからの高齢化の進展のなかで、自分たち一人ひとり……それは専門職に限らないです。住民の人たちが、企業で働く人たちが、それぞれがまちづくりに何ができるか考えていきたいと思います。

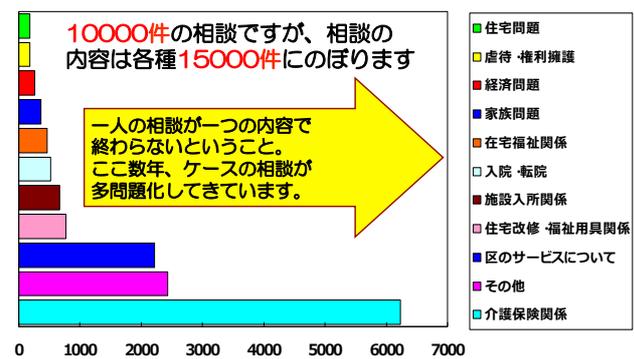
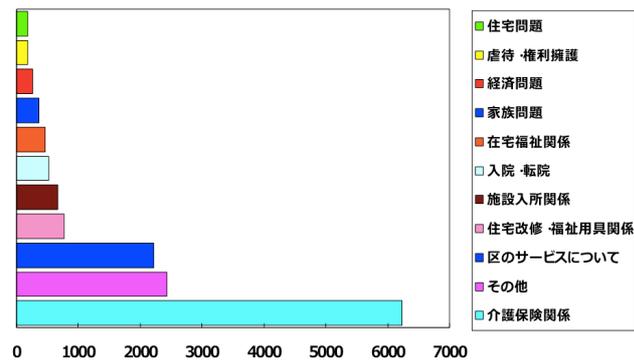
まず最初に、そもそもわたしたち、一包括センターの職員たちがなぜこの「みまーも」という取り組みを発足させたのかという動機について話をしたいと思います。

包括のことはもう説明していただいたので省きたいと思いますが、地域包括センターは公的な65歳以上の方の総合相談窓口です。地域に暮らしている方目線という、医療や介護が必要になった時に初めて相談に訪れる場所、初めて医療や専門職と出会う場所——それが包括と言ってもいいかもしれません。地域包括センターは全国の自治体が必ず設置しなければいけません。いま全国で4,500を超える地域包括支援センターがあります。大田区には21ヶ所の地域包括支援センターがあります。この21ヶ所の地域包括支援センターで、



1万件/1ヶ月、の相談に対応しています。単純に割ると月に500件/1包括くらい相談を受けます。この右の図は、その1万件の相談件数の中で、こういった相談が多いかというのを表しています。1番下が介護保険関係の相談。やはり包括支援センターなので、介護保険関係の相談が多いです。あとは、自宅で介護することが困難になってきたという、施設入所の相談。病気で入院をしました、治療が終わりました。次の転院先を探してくださいという、入院、転院の相談。包括にくる相談という中で、比較的そういう相談が多いです。ただ、ここ数年今の社会状況を反映して、例えばこの赤い部分は経済的な問題についての相談ですね。あとは家族間の問題。住まいの相談。高齢者の虐待や消費者被害の相談。これは割合としては少ないですが、ここ数年急増してきていることが特徴として言えるかもしれません。

大田区内21カ所の地域包括支援センターで1ヶ月10000件の相談に対応しています。



1万件の相談件数ですが、この相談内容を合計すると数が変わっていきます。

1万5,000人になります。この1万件と1万5,000件の数の違いはどう見るかということ、一人の相談が1つの相談で終わらないということです。ここ数年包括にくる、一人ひとりの相談が多問題化している。というのも1つの特徴と言えます。ただ、この1万件の相談に来た方々は、公的な総合相談窓口である、地域包括支援センターにまずは辿り着けて、専門職やサービスに繋がった人たちなんです。地域の中には、本当は専門職や各サービスを必要としているけど、自分でSOSの声を上げることができない人たちがたくさんいる。それが地域包括センターで痛感したことです。

うちの包括支援センターが対象とする方々、要は65歳以上の方々ですね。うちのエリアで9,000名います。職員は7名です。少人数の職員体制の中、相談に来れた高齢者に対してサービスを提供するだけの対応に終始しがちです。表現が汚いですが、まるでモグラ叩きのような業務を送っています。例えば、本人でもない家族でもない、親族でもない方から”通報”というかたちで連絡が入ります。隣から異臭がする。いる気配がなくて見かけないし、新聞が溜まっているなどの連絡が入ります。その問題解決のために現場に急行しますが、問題解決にあたる頃には新たな問題が勃発しているわけですよ。取り急ぎ、いま向きあっている問題を解決して、次の現場に行く頃には、また違う場所で新たな問題が勃発しています。本当に日々もぐら叩きのような業務の日々を送っていました。

考えるんですよ、このもぐら叩きのような業務をしている地域包括支援センターってうちだけなのかなって？でも、多分違うと思います。全国4,500を超える地域包括支援センターはどれも高齢化の進展に伴い、このもぐら叩きのような日々を送っているんだと思っています。ただ、今後ますます高齢化は進んでいきます。先ほどグラフで示した通り、これからは多問題を抱える高齢者というのも増えていくと思います。そうしていくなかで、いつまでも包括支援センターがもぐら叩きのような業務の日々を送って忙しい忙しいと言っているようでは、あと数年で地域包括支援センターは対応できなくなるのは明らかだと私は思っています。地域包括支援センターの方には厳しい言い方ですが、もぐら叩きをしながら忙しい忙しいと言っているようでは、私は本来の地域包括支援センターの役割を果たしていることにはならないと思っています。

こう言うと、地域包括支援センターの方から「キツ」と言う目線を感じるがあります。「じゃあ、あんたの考える地域包括支援センターの本来の役割はなんなのよ！」と。私はこう思っています。

本来の地域包括支援センターの役割は「コーディネート機能」だと思っています。人と人を繋ぐ、人と組織を繋ぐ、組織と組織を繋ぐ、組織と機関を繋ぐ、それが本来の地域包括支援センターの役割であり、昨日だと思っています。

要は、私が10年前、「みまーも」というネットワークを発足した動機というのは、地域包括支援センターで働く専門職としての限界を感じたからだと思います。その限界というのは「支援が必要な人を専門職による点で支える限界」。これだったと思います。言葉変えると「個別支援の限界」。要は日々包括に来る高齢者のさまざまな相談・問題を、まずは地域に暮らしている人たちってどれだけ知っているのかな？地域で働く人たちはどれだけ知っているんだろう？包括で働く私たちが、高齢者のさまざまな問題を全ての人たちに伝えていくこと。地域に暮らす全ての人、地域で働く全ての人たちとともに、点ではなく面で支える仕組みづくりをしていかなければいけないと思いました。それがこのみまーもをつくるきっかけとなった動機だったんだと思います。

「みまーも」の仕組み

澤登：改めて、この「みまーも」という取り組みがどういうものかを説明したいと思います。「おおた高齢者見守りネットワーク（愛称「みまーも」）」は、いまから10年前の平成20年4月に発足しました。この取り組みは、平成28年度厚生労働白書のモデル事例にもなっています。

目的は「いくつになっても安心して暮らし続けるまちづくり」。これを合言葉に地域の医療保健師の専門職、専門職だけではなく地域のさまざまな得意分野を持った民間企業が協賛金を出し合い活動するという、新しい地域づくりのかたちです。

いま地域包括ケアシステムという国の政策の中で全国さまざまな団体がまちづくりに取り組む機運が高まっています。そういう団体がまず最初にぶち当たる大きな壁は、なんだと思いますか？そう、お金ですよ。例えばみなさんに今日お配りした、みまーものパンフレットはどういう取り組みで行なっているか周知させるためには必要なものですが、当然、紙代・印刷代がかかります。また、何かをするには場所が必要ですよ。場所代が高いですよ。なので公的な場所を借りようと思うと半年前に予約しなければならない。しかも、半年前に予約すれば取れるかというところでもない。常時、その場所で何かをしたいと思ってなかなかできない。なので仕方ないから、お金をもらって場所を借りる。何をしても良いことするにも、お金がかかるわけなんです。

さまざまな団体がこの最初の壁をクリアするために「助成金」「補助金」に頼ります。でも、永久に出続ける助成金はないじゃないですか。ラッキーなことに補助金を受けられたとしても、助成期間が終わると活動も尻狭みになっていく……そういう団体を多く見ていました。私たちは「みまーも」を始めるにあたって、補助金に頼らず持続継続可能なかたちで取り組みたいと思いました。

ない知恵を絞って考えたのが、「協賛」という仕組みです。まちづくりを目的とした「みまーも」の趣旨に賛同した企業・事業所・病院・クリニックなどが、まずはこの「みまーも」の会のためにお金を出します。「みまーも」、怖い団体なんです。お金を出しただけでは終わらない（笑）。金を出させつつ、人も汗も出してもらおう仕組みです。こういう仕組みで会をスタートさせました。10年前は、まだよちよち歩きのこの会に「協賛になります」って手を挙げてくれるところはなかなかありませんでした。でも、5つの企業・事業所が賛同して協賛になってくれました。だから始めちゃいました。

いま10年経っています。いまはどうなっているかというと、公的なところが後援団体になってくれていて、協賛の企業・事業所は90を超えています。病院クリニックなどが12、介護施設が8、薬局が

協賛企業・事業所数94！



後 援		
大田区 ・大田区社会福祉協議会 公益社団法人 大田区シルバー人材センター 地域独立行政法人 東京都健康長寿医療センター		
協賛病院 12	協賛施設 8	協賛企業 34
協賛薬局 7	協賛医療・介護事業所 33	

7、医療介護事業所が33。そして、医療介護以外のさまざまな得意分野を持った民間企業が34参画しています。これが大きな特徴だと思います。

「みまーも」の特徴は協賛の仕組みだけではありません。取り組みに協力してくれる住人の人たちを「みまーもサポーター」と言います。この方々は、現在100名います。このサポーターは、「みまーもの活動に参加してくれる応援団です。地域のため、人のため、仲間のため、誰かのため、あなたができることがあります！みんなで楽しく活動しましょう！」という呼びかけのもと、住民の人たちがサポーターになってくれています。しっかり会費もいただいています。年会費は2,000円。これを話すと、こう思っている人たちも多いんです。「みまーもさんって、よっぽどお金に困ってるのね。住民の人からお金もらっているのね」……実はお金が欲しくてこういう仕組みにしているわけではないんです。協力を求められて、やらされ感で何かをするのではなく、まずは自身が「やりたい」って手を挙げてもらう・申し込む・会費を払って参加するという、主体的に関わる過程を踏みたいと思って、あえてこういう仕組みにしました。

なので、年会費2,000円分のサポーター特典はしっかりと付けさせてもらっています。サポーターの方々が、「みまーも」のイベントやお祭りへの協力、講座で講師をしてもらうと一回2時間以上で500円の商店街の商品券を差し上げています。後で説明しますが、「みまーも」の活動拠点は商店街のコミュニティスペースなんです。そこで何かをしてもらう。商店街の商品券を差し上げる。そうすると、帰りに商店街に夕飯のおかずを買ったり、友達とお茶して帰ったりと、少しでも地域の循環が生まれればいいなと思ったんですね。

「みまーも」の活動

澤登：実際に「みまーも」がどういう活動をしているかという、3本柱の活動があります。

1つ目は地域住民を対象に、健康情報、隣近所の異変の気づくための気づきの視点を提供するために、地域づくりセミナーというのを毎月開催しています。会発足から、ずっと続けている活動です。最初の頃は20~30名集めるのがやっとでした。雨の日は10名の時もありました。でも、継続は力なり。いまでは毎月130名を超える住民の方が参加しています。

後はこちら。高齢者見守りキーホルダーです。これは「みまーも」に関わる専門職たちが、地域に暮らす人たちの安心を考えて生み出したシステムです。表にはその方の番号、裏にはその方が暮らすエリアの地域包括センターの電話番号が書いてあります。これが目印になって外出先で何か異変があった時、警察や救急隊が包括支援センターの連絡をすると、その人の情報がわかるという仕組みになっています。なので、認知症の徘徊にも役立ちます。このキーホルダーシステムは2年半後、大田区の65歳以上の施策になりました。大田区の65歳以上の高齢者はいま16万人います。これを持っている65歳以上の方々は4万人を超えています。なので、大田区では65歳以上の4人に1人がこれを携帯して外出をしているというかたちになっています。現在、このキーホルダー事業は東京都では15の自治体が導入しています。渋谷区も昨年、一昨年、65歳以上の施策として導入をしてくれました。全国では50を超える自治体で導入をしています。

先ほども説明しましたが、拠点は商店街のコミュニティスペースです。もともとは、商店街が山王地域の履物屋さんだった空き店舗を改修してつくったコミュニティスペースで「アキナイ山王亭」と言います。なぜ商店街につくったと思いますか？簡単です。お客さんにいっぱい来て欲しいからです。でも、場所だけつくってもお客さん増えるでしょうか？イベントとかソフト事業やらないと増えない

年会費：
2,000円

◆サポーター特典

- 年1回の体力測定が特別価格で受けられます！
- ミニ講座やイベントの案内を毎月郵送します！
- 年1回、サポーター親睦会にご招待！
- 1年間の活動DVDをプレゼント！
(希望者のみ)

以下の活動において、活動費が支給されます。

- 1) イベントやお祭りの協力
- 2) ミニ講座やミマモリ食堂での特別活動費
*1回2時間以上で500円の商品券をさしあげます
*1ヶ月2000円を上限

ですよ。でも商店街のどこの店舗も店主の方は80代、90代なのでそういうことをやる余力がないです。一方、「みまーも」は都市部で自由に使える拠点となる場所が欲しかった。いまでは「みまーも」と商店街はwin-winの関係で、「みまーも」として30の講座を開催しています。

ここでやっている講座の5月の予定表を入れてありますので、これを見ていただくと、どんな講座をやっているかわかると思います。年間430講座あります。包括支援で相談・対応だけでも手一杯な上に、それ以外に講座も包括だけでやっていたら、うちの職員の半数はたぶん過労で倒れていたと思います。それを見て見ぬふりしてさらに続けていたら、半年後にうちの職員は半分辞めていたと思います。残念ながらこの取り組みはもう5年続いています。辞めた職員はいません。何故かという、包括だけではやっていないからです。

先ほど説明した90のさまざまな協賛・企業がここで自分の得意分野を活かした講座をやってくれています。「みまーも」の講座で時代を反映する協賛はどんな業種だと思いますか？……葬儀屋さんなんです。葬儀屋さんがいま6社くらい入っています。最初に協賛になってくれたのはこの商店街の葬儀屋さんでした。しかも向こうから来てくれたんです。「私たちもみまーもに協力したいので、協賛したいです」。最初はちょっと躊躇しました。高齢者を見守り支えるネットワークで、葬儀屋さんって用意周到すぎるじゃないですか。断りきれずに協賛になってもらい、「知ってようで知らない葬祭のあれこれ」という講座をやりました。その年、1番の人気講座でした。さまざまな得意分野を持った企業がまちづくりのために自分たちができること、それをここが実践の場にもなっているということです。

いま、このみまーものネットワークシステムは暖簾分けというかたちで全国に広がっています。遠くは鹿児島、大阪・岸和田、群馬県、横浜市鶴見区、神奈川県・大和市などに広がっています。地域共生社会実現のためのキーワードは僕は「社会参加」だと思っています。いくつになっても行きたい場所がある、それは気軽に訪れることができる場所、行きたいと思える場所、そこには友人知人がいて、自分を待っていてくれる、必要としてくれる、いくつになっても、持病があっても薬があっても、あとは要介護状態になって一人で外出できなくなっても、その人なりの社会参加が地域にたくさんあること。私は大きな箱物をつくるよりも、地域にそんな場がたくさんあることが重要だと思っています。

地域包括ケアシステムは国が政策として掲げました。自治体、専門職の方がこれが政策となったおかげで、これを実践していかなければならなくなりました。そういう中で、医療・介護・専門職の間では空前の連携ネットワークブームが訪れています。冷ややかにこの現状を見ると、所詮は制度内連携・専門職連携やネットワーク構築ということが、専門職のネットワークだと矮小化されているのではないのでしょうか。私は地域包括ケアシステムの本来の姿というのは、地域のさまざまな社会資源、そして住民の人たちとともに歩いていくものだと思います。その本来の姿からすると、いまの方向性にはまだまだほど遠い現実があるのではないかと思います。

2つのネットワークを循環させる潤滑油が必要

澤登：地域包括ケアの実現に向けた一番の課題は、私たち専門職・行政機関の発想の転換だと思います。支援が必要な人を見守り、支え合うネットワークはどういうものなのか、私たちは「みまーも」の取り組みを通して10年間考え続けました。

行き着いた答えが、「1つのネットワークでは支援の必要な人を見守り支え合う仕組みは機能しない」ということでした。2つのネットワークが有機的に循環することで初めて支援が必要な人を見守り、支え合う仕組みができあがる。

じゃあ、1つ目のネットワークはどういうものか。それが「対応のネットワーク」です。構成メンバーは専門職・専門機関です。公的機関・包括・警察や消防もここに含まれます。

「対応のネットワーク」の機能は、私たち専門職に辿り着いた人に対してより良い支援をすることだと思います。ただ先ほども説明したように、これからの時代では自分ではSOSの声をあげられない人が多くなると言われています。なので、この「対応のネットワーク」だけをいくら強固にしたとこ

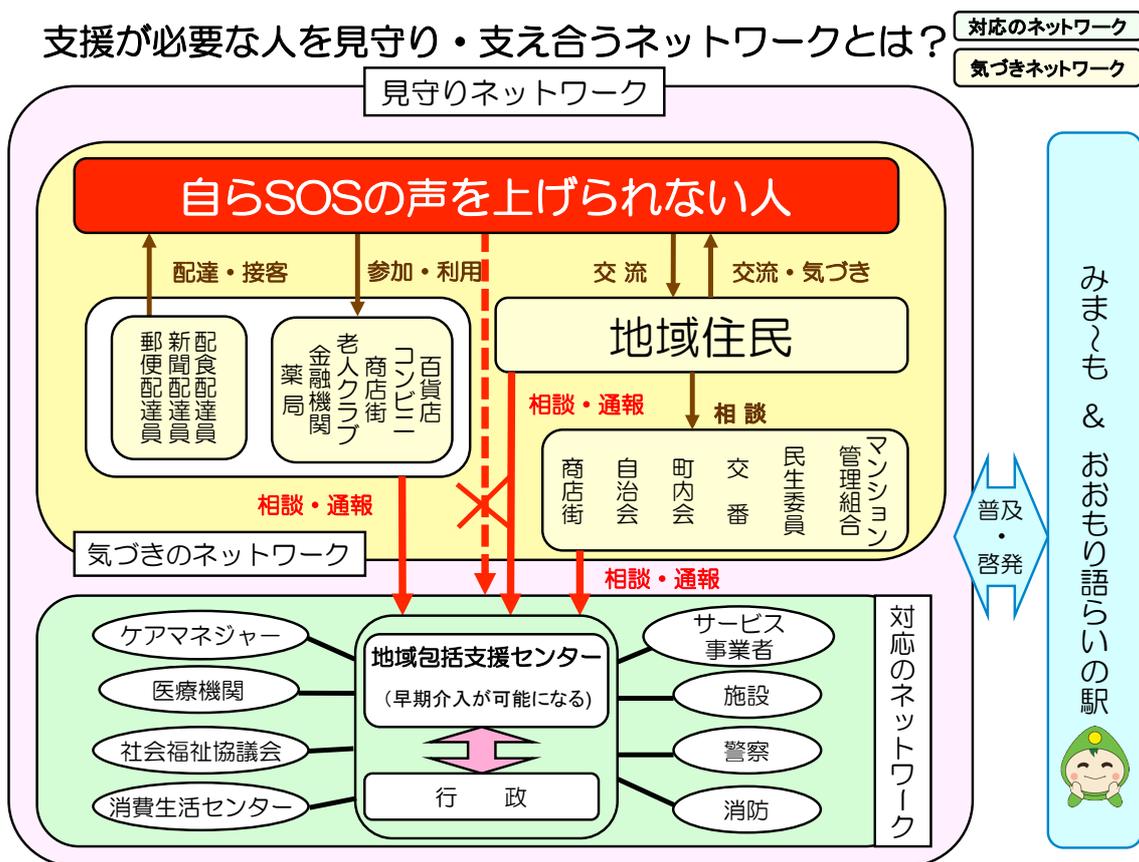
ろで、ここに辿り着けない人たちが今後増えていく。ここだけを強固につくっても機能しない。もう一つのネットワークが必要なんです。

それは「気づきのネットワーク」です。異変に気づくというのは、その人の変化ですよ。この人の”以前”を知っていなかったら、気づくことができないんです。専門職というのは、いま目の前にいるこの人のこの状態に手を差し伸べることです。だから専門職は残念ながらこの構成メンバーにはなれません。

ではどういった組織になるかと言うと、例えば郵便・新聞配達員。日常的に配達や接客というかたちで繋がっています。日常的に繋がっているから異変に気づくことができるというわけです。後は百貨店・コンビニ・商店街・老人クラブ・金融機関・薬局。こういうところは声をあげられない人自身が日常的に参加したり、利用したりするなかで繋がっているところ。だから気づくことができます。それから、民生委員・自治町会・商店街などは日頃この人たちと交流を通して繋がっています。この「気づきのネットワーク」の構成メンバーはその人の変化に気づいているんですよ。

でも、「この親族でもない家族でもない自分たちがこの“気づき”を伝えていいものか」という躊躇が蔓延しているんです。私たち「対応のネットワーク」は、SOSの声をあげられない人と直接繋がることができません。ですから、この「気づきのネットワーク」の人たちから、ギリギリになってからではなく、私たち専門職が考える適切な時期、早期に繋いでもらうことが重要です。私たち「みまも」はこの2つのネットワークを循環させる、潤滑油になっているんじゃないかと思っています。

支援が必要な人を見守り・支え合うネットワークとは？



専門家を訓読みにすると「専ら、中にいる人」ですよ。もともと、自分の専門領域という狭い領域をとことん追求する人が専門家ですから。本来はそれでいいんです。ただ、その専門家の人たちが門の中で自分の専門領域を必要としている人がノックして扉を開けて来るのを待っていても、これからは入って来れる人たちはどんどん少なくなっていくわけです。じゃあどうするんですか？、ということです。答えは簡単です。入って来られないのだったら、自分たちから地域に飛び出て行けばいいだけです。地域包括ケアの実現に向けた専門職の課題は、専門職同士の連携や医療介護の連携を

いつまでもすることではない。いま本当に大事なのは「気づきのネットワーク」構築に専門職として何ができるか。ここに専門家はそろそろ目を向けていかなければいけないんだと思います。

行政の人たちもです。豊かな地域社会があるところではこうはならない。「孤立死ゼロを目指そう」を大上段に掲げて取り組んでいる自治体がありますが、「孤立死ゼロを目指す」ということは10や100にしたいわけではないです。何が始まるかという見守りという名の「把握」や「監視」が始まってしまう。そうではなくて、まずは孤立死に繋がる地域からの孤独な状況にさせないために、もっと早い段階から取り組んでいくことが重要だと思います。

最後にこの物語をみなさんに心を込めて話して終わりたいと思います。イソップ物語「北風と太陽」です。北風と太陽が旅人のコートを脱がす力比べです。北風は強い風でコートを力づくで吹き飛ばしそうとしますが、風を強くすればするほど旅人は身構えコートをしっかりと掴んで離しません。太陽はその暖かさとともに旅人自身がコートを脱ごうと気になるということに力を注ぎます。何が言いたいかというと「地域よ、専門職よ太陽であれ!」と思います。みまーもホームページあります。あとはこのみまーも10年目で新たな事業に取り組んでいます。「おおもり語らいの駅」という事業です。うちの病院とみまーもが協力しあって取り組んでいるものですが、全世代、対象対応型のコミュニティです。こちらホームページがありますので、もしよければご覧になってください。そうしましたら、最後にこのみまーもの取り組みを写真と音楽で綴った気軽にペンを置いてご覧になっていただければと思います。(動画)

以上です。ありがとうございました。

会場から

左京：今日は、会場の方同士でどういうことを感じたか、考えたかを、少しシェアしてもらってもいいのではないのでしょうか。5分くらい、休憩がてら2、3人で感想をシェアしましょうか。

紫牟田：さて、まだ話し足りないところはあるとは思いますが、みなさんがどんなことを話し合われたのかとか、そのなかから疑問などが出てきたのであれば、聞かせていただきたいと思います。

A：私は社会福祉士の養成校の4年生で、必死になって勉強をしています。うちは50%という合格率を出していろいろなところに送り出していますが、やはり合格するための勉強をしているので、1番大事な地域との関わりであるとかの部分が抜けてしまっているのではないかと常々考えています。先ほど企業の方との共通言語がないと言っていましたが、逆に社会福祉を勉強した人をもっとたくさん企業にも送り込みたいと思って、いまそういう活動をしています。

地域包括はもぐら叩きのようだという話がありましたが、国としては資格を取った人をもっとたくさん増やせばいいのではないかと単純に思うんですが、それは逆に難しいことなのではないでしょうか。

社会福祉士の資格を取っても、なかなか思うように就職ができないという人がいます。国や県、市で地域包括センターなどの専門職を増やせばいいのではないかと考えています。教えてください

B：私は作業療法士として有料の老人ホームで働いているんですが、専門職の課題は胸を痛くしながら聞かせていただきました。「みまーも」の活動で最も興味深かったのは、一般の企業からの協賛が多いところでした。小さい規模から始まって成長していく……そこが課題だと思うんです。民間の方々、要するに一般の企業を巻き込めることがここの強みだと思う反面、どうやってやったのかなと思ったので、努力した点、工夫した点あればぜひ教えていただきたいです。

C：地域包括センターの対象は、65歳以上からと40歳以上の特定な疾患を抱えた方ということでしたが、お年寄りの子どもが引きこもりの問題を抱えていたり、いじめがあったりとか、もともと対象とは異なるところの課題も含めてみていくと、「気づきのネットワーク」が必要になるように課題がどんどん派生していくのではないかという感想を持ちました。結局どんどん派生していくのではないかと思います。区切りがなくなっていくのではないかと思います。

紫牟田：いま、質問も3つくらい出てきたので、それも含めて久万さんは澤登さんのお話をどう聞かれたかお話し聞きたいなと思います。

久万：これまでも「みまーも」の取り組みを見る機会が何度かあって、その都度すごいうつとりとしながら聞いているんですね。こういう地域づくりができるのは、どこが自分たちと違うんだろう、と思うんです。澤登さんが気づいていらっしゃるように、「もぐら叩きじゃ、ダメだよ」とか、こうしていくといいんじゃないかというところは共通していますが、地域が違えばコミュニティも違うので、なかなかそこに行き着くまでということが苦しいということが毎回見る度に思うんです。

後は、先ほど澤登さんが、「包括支援センターは社会福祉法人が委託されているので、その社会福祉法人の考え方によって一枚板になれない」というハードルがあるとおっしゃっていましたが、何か地域でやろうと思っても、包括同士の協力を得られる場合と得られない場合がありますよね。

澤登：「みまーも」は僕たち包括中心にやりだしましたが、当時の行政の課長さんに「澤登さんたちがつくった会だろうけど、あえて言わせてもらえば澤登さんたちが中心になってはダメだよ」と言われて、あえて協賛のなかで代表・副代表を決めて、当然月に一回会議もやります。要は包括は行政の公的な相談窓口であって、「みまーも」は本当に「みまーも」という団体の構成メンバーが中心に運営をしているというかたちです。やり始めて一ヶ月から変えたんです。

だから結局、当然ながら包括は、自治体が計画しているこういう高齢者の見守りネットワークのような計画を、元に実行していくところですから、もしかしたらかたち通りにしかできなかったかもしれません。あえて別団体でやっているのが必要なことを自由にできたのではないかといいところですかね。

紫牟田：「みまーも」というのは、システムですよ？いろいろなイベントをやっている任意団体というかたちですよ。NPOではないんですか？

澤登：そうです。任意団体です。

紫牟田：先ほど質問もありましたが、結局いろいろな人たちを仲間に“巻き込む”コツや工夫はどういうところにあつたんでしょうか。

澤登：地域包括センターは公的な窓口の専門職なので、最初の頃は企業の方を募ると言っても共通言語すらないようでした。企業の方の言葉が英語に聞こえるような感じでした。ただ、「みまーも」という包括も含めたさまざまな専門職がいるネットワーク”と”その企業の得意分野”が重ね合わさったらどんなことができるかなというワクワク感で話をしていました。

紫牟田：企業に行ってそういう話をそれは一対一でしていたんですか？

澤登：最初の頃は一件一件行っていました。最近の「みまーも」では一切営業していません。でもいろんなところから聞きつけて来てくれます。そういう時にもその企業さんの得意分野とみまーもの組織だったらどんなことができるだろうというふうな考えで、両者ともwin-winな関係になるようなことを話すんです。

紫牟田：企業さんの担当者はどういう方なんですか？

澤登：当然ながら、「やりたい」と来てくれる人が組織のトップじゃないこともありますよね。そういうふうにやりたいという人がいたら、必ずその人の上司のところへ一件一件行きました。

紫牟田：上司のところへ、「やりたいな」と言っている人の上司の人にアポとって。そのための最チラシみたいなものをつくったんですか？

澤登：会則とか、チラシも当然つくりました。協賛の人たち、企業さん向けのお願い、みたいなかたちで、会の規定とか、そういうものも本当に初めてでやりながらつくっていったという感じですね。

紫牟田：サポーターの方々はどういうふうな募集されたんですか？

澤登：最初の頃、「みまーも」は毎月のセミナーしかしてなかったんですよ。3年目くらいから毎月100名を超える住民の人たちが来てくれるようになっていたんですが、その頃から物足りなさを感じていたんですね。それは何かというと、毎月100名を超える住民の人たちが来ているのに所詮は主催者する側がいて、お客さん側として来ているだけ。この人たちが役割ややりがい、ちょっとの負担の責任というのを持ちながら地域で活躍できるような事業ができないかなと思って、「みまーもステーション」をつくりました。その時にサポーターという仕組みもつくりました。セミナーに来てくれている人たちに、サポーターとかさまざまな事業を呼びかけていったかたちですね。

紫牟田：セミナー告知のチラシとかは、例えば新聞と一緒に配ったりとかされていたんですか？

澤登：最初の頃は包括だったので公的な出張所とか役所とか、そういったところに置いてもらったり、企業の店舗の前に置いてもらったり、うちの病院の外来に置いたりしていました。でも、最近ではそういうチラシもほとんど貼ったりしていません。来た人たちが良いと思ったら、誰かを誘いますよね。そういうかたちで人数が増えてます。

紫牟田：65歳以上の方々のネットワークというのは、SNSなどとは違うものですか？

澤登：違うよね。人づてだね。

久万：お友達に伝えて、お友達がお友達に伝えているというアナログな感じですね。「この人が良いと言うから、来てみたわ」みたいなところですね。

高齢者から全世代に対する見守り機能

紫牟田：先ほど会場の発言の中で、高齢者の子どもさんやお孫さんが、また問題を抱えたりして限界がなくなるのでは、という問いがありました。こうした相談事の派生についてはどのように対応されているのでしょうか。

澤登：多問題を抱える人たちが増えてきていると言いましたが、例えば、自分自身も要介護支援状態でありつつお孫さんが不登校とかいう多世代に渡るような問題というのも当然ながらあります。行政の限界なのかもしれませんが、結局、包括というのは65歳以上という縦割なので、そういう子どもたちの窓口とよく連携が取れているかというとなかなか取れていません。情報を回すだけとか……やっぱり機能していないところが現実的にあると思います。

紫牟田：先日、新たに「おおもり語らいの駅」をつくられましたよね。「おおもり語らいの駅」について、最後にお話いただけませんか。先日、訪問した際には、お母さんと子どもとかがよく来られている様子でした。「おおもり語らいの駅」というのは、どういう位置付けで考えればいいですか？包括のほうで考えればいいですか？

澤登：要は、「みまーも」を10年やってきて、先ほど質問された方と同じことを思ったわけです。自分で声あげられない人は65歳以上だけではない。全世代を対象としたコミュニティをつくっていく必要性を感じて、去年「みまーも」として新たにつくった事業です。そして、10年経った「みまーも」の母体であるうちの病院を巻き込んだ事業です。これで子どもからお年寄りまでが気軽に集まる居場所で作りました。

紫牟田：澤登さんが子どもたちと無茶苦茶知り合いになっていますよね。

澤登：僕は子どもに人気がありまして、毎日子どもが選び放題、抱き放題です。

紫牟田：……ということは地域包括支援センターが、民間企業の一つとして牧田総合病院を利用？したというかたちと考えるとよいのでしょうか？

澤登：そうですね。本当に利用です。いまの行政主導のかたちでは、こういったものはできないわけじゃないですか。そういうなかで、病院という機能はケガや病気を治療するだけの場所じゃない。病院という箱の中にはさまざまな専門家がいて、人的資源の宝庫です。その病院が要は地域の健康を支える拠点になってもらってもいいというコンセプトでやりだしました。

紫牟田：それは、やっぱり説得しながらということですね。

澤登：そうですね。

紫牟田：一番最初に質問をいただいた方から、社会福祉士がもっと地域の中に入ったり、企業の中に入ったりすればいいのではないかと、あるいは包括の人数を増やしていく必要があるのでは、というお話をいただきましたが、それについてはお二人はどういうふうに思われますか？

澤登：僕自身は、相談がこれから月1,000件万件になった時には当然、相談者は必要だと思います。でも逆にこういったネットワーク構築で考えると、じゃあその包括だけがその人数を増やしていくだけなら意味ないと思います。やっぱり大事なのは包括支援センターの職員の人たちがコーディネート機能を思い切って持てるかどうかです。そうではないと、いくら人を増やしても変わらないと思います。

久万：澤登さんがおっしゃることもそうだなと思いますが、私たちの包括支援センターの仕事は決してお金を生み出す仕事ではないので、包括の職員が多ければいろんなことが考えられるという希

望はありますが、所詮は区からの依託金で人数なども決められているので、そう考えるとギリギリだろうと思います。

また、まちなかに社会福祉士がたくさんいればいいだろうと思います。資格を取るコストや資格を取った後にペイされるものとかを考えて、多くの企業で取ってくれるといいなと思います。

紫牟田：ありがとうございます。そろそろ時間も限られてきましたので、そろそろ終わりにしたいと思います。

お話を聞いていて、専門性を持った人と資格を混同してはいけないのではないかということもちょっと思ったりしています。専門的な知識というものが持つ言語体系と地域が持っている言語体系の違いによる難しさをお二人とも感じてらっしゃるということが非常によくわかりました。

地域包括支援センターは、普通に生活していると見えないものです。せっかく専門的にあるのに、受け手側がいざとなったらここ、と思えるようになるには、どうしたらいいのかとも思います。

「みまーも」の取り組みの良いところは、キーホルダーを持っているだけで包括支援センターへの入口が見えるところですよ。そういう入口が当たり前になっていくといいなと思いました。

左京：前回の幸手モデルもそうですが、重篤な事態になってから専門職員さん対応するのではなくて、日頃に平時からのネットワークをいかに築くか、これがかなり肝なわけですね。おそらく高齢者だけでなく、子育てにおける虐待や孤立の問題でも同様の対応が必要になってくると思います。渋谷区の実情から言えば、町内会が衰退しているなど諸々難しいところがありますので、それを鑑みてどういう新しい「気づきのネットワーク」をつくっていけるかというところを次回以降も考えていきたいなと思います。

紫牟田：それでは、ここで終わりにいたします。今日は久万さん澤登さんどうもありがとうございました。